|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①） 令和　　年　　月　　日 永平寺町長　殿 　 　　　　　 　申請者 住　所　　　　　　　　　 　　　　　 　 　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記①原油等の仕入単価の上昇（注２） Ｅ 　　　 　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　上昇率　　　　　　　　％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　　　　円（注４）　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　 円（注４）②原油等が売上原価に占める割合（注２） 　　 Ｓ  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率　　　　　 　　％ Ｃ：申込時点における最新の売上原価 　　　　　 　　　　　円（注４） Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格 　　　 　　　　　　　円（注４）③製品等価格への転嫁の状況（注３） Ａ 　 ａ 　　　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 　　 Ｐ＝ 　　　 　　　　　 Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格 　　　　　 　　　　円（注４）　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格 　　　　　　 　　　円（注４） Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高 　 　　　　　　 　 円（注４）　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 円（注４）（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。（注３）Ｐ＞０となっていること。（注４）申請者全体の値を記載。（留意事項）　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。 |

認定番号　　永商観第　　　　　　　　号

令和　　　年　　　月　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　 年　　 月　　 日から令和　　 年　　 月　　 日まで

　永平寺町長　　河　合　永　充

別紙　第５-（ロ）①

　　１　中小企業者の認定にかかる原油等の仕入単価

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　　年　　月（今年） | 令和　　年　　月（前年） |
| （Ⅰ）原油等の最近１か月間の仕入額 | 円 | 円 |
| （Ⅱ）原油等の最近１か月間の仕入数量 |  |  |
| 原油等の最近1か月間の平均仕入単価（Ⅰ／Ⅱ） | （Ｅ）　　　　　　　　　円 | （e）　　　　　　　　　　円 |

　　２　中小企業者の認定にかかる原油等の仕入価格

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　　年　　月（今年） | 令和　　年　　月（前年） |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合計 | （Ａ）　　　　　　　　　円 | （a）　　　　　　　　　　円 |

　　３　中小企業者の認定にかかる売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　　年　　月（今年） | 令和　　年　　月（前年） |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 月 | 円 | 円 |
| 合計 | （Ｂ）　　　　　　　　　円 | （ｂ）　　　　　　　　　円 |

　　（留意事項）

　　　１　認定申請書の表に記載した業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（取り扱っ

ている製品・サービス等を疎明できる書類、認可許可証など）の提出が必要。

　　　２　２，３の表については、同期間の数値を記載すること。

　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印